

※リアルタイム字幕配信の字幕情報であるため、誤字・脱字等がある可能性があります。

令和6年10月24日（木） 会見

知事／きょうは私のほうからは冒頭3点お話をさせていただきたいと思います。

まず1点目は来年度の予算編成方針についてです。資料はお配りしているかと思いますが、このたび令和7年度当初予算編成方針を策定しました。来年度の予算編成については、まずは「かえるプロジェクト」も進めていますので、プロセス・作業を抜本的に見直して、質の高い事業構築と予算編成に携わる職員の負担軽減の両立を図っていきたいと思っています。協議プロセスの簡素化、編成にあたってのペーパーレス化、こうしたものを進めていきたいと考えています。

その中で厳しい財政状況ではありますが、喫緊の課題にしっかりと向き合って、メリハリのある予算にしていきたいと考えています。重点項目を6点書いていますが、まずは全国的な課題でもある人口問題、県として人口戦略を策定中ですが、来年度の当初予算からも、この人口戦略、今年当初予算の中でも子育て支援の充実等、関連するような予算も計上していますけれども、より、この人口問題に光を当てた予算になるように取り組んでいきたいと考えています。

それからゼロカーボン戦略を作っていますので、これは息の長い取り組みとして、ゼロカーボンの加速化を進めていきます。

また、事務作業の効率化もありますが、より新しい時代の行政の在り方、住民サービスの向上等を図るため、DXをしっかり意識して事業を構築していきたいと思っています。

加えて、いろいろな場面で長野県が取り組んでいる内容がなかなか県民の皆さまに伝わっていないという指摘を頂いていますし、せっかくいいことやっているのにもったいないという指摘も頂いていますので、改めて広報については、各部局にもしっかり意識してもらい、県民の皆さまに県の取り組みがしっかり伝わるように、そして県民の皆さまからはそうした広報を踏まえて、もう1回フィードバックを頂き、それを踏まえてさらなる事業展開、事業構築ができるように取り組んでいきたいと思っています。

それから地震防災対策の抜本的強化については、先般アクションプランを策定しましたので、先の補正予算案でも通信機器の整備等の予算を入れましたが、さらにこのアクションプランを具体化するための内容にしていきたいと思っています。

加えて現在の総合計画である「しあわせ信州創造プラン3.0」については、着実にその推進を図っていきます。

なかなか財政状況は引き続き厳しい状況が続きますし、これから教員、あるいは県職員の人件費負担も、世の中全体が賃金引き上げという方向になっていますので、そういう意味で、県としても人件費の部分については増加する方向になってきます。そうしたものも踏まえながら、より効果的・効率的な行政運営ができるように、行財政改革についてはしっかりと取り組んで、必要などころにはしっかりと予算を配分しつつも、必要性が低くなった政策や事業についてはしっかりと見直すと、そういう予算にしていきたいと考えています。

続きまして2点目ですけれども、屋根ソーラーの普及を長野県として目指していきたいと考えておりますが、そのためのポータルサイトの開設についてのお知らせです。長野県としては、2030年度までに住宅の約3割、22万軒に太陽光パネルを設置していこうということで、ゼロカーボン戦略に基づく取り

組みを進めているところです。

屋根ソーラーは、電気代の削減等メリットが多く、地域の脱炭素に大きく貢献するものだと思っておりますが、住宅への普及率が1割台という状況です。そういう観点から、ぜひ多くの皆さまに屋根ソーラーに関心を持っていただき、一層の普及につなげていきたいということで、今回このポータルサイトを開設します。タイトルは「つなぐ 信州屋根ソーラー」で、持続可能な住み心地の良い長野県を将来世代にしっかり引き継いでいきたいという思いを込めています。それではサイトの一部を実際に紹介をしますので、ここは明け渡しますのでよろしくお願いいたします。

担当課職員／ゼロカーボン推進室長の平林です。

それではサイトの紹介を短時間ですがさせていただきます。お配りのチラシ、黄色いチラシですが、QRコードからスマホでも見られますので、皆さまもお試してください。

知事のお話にありましたけれども、この屋根ソーラー、改めて普及をしっかりとやろうということでこういったサイトを作ったところです。例えば、屋根ソーラーの導入を真剣に考えている方向けには、お住まいの市町村の支援制度・補助金や、設置の相談に乗っていただける地元の事業者さまを調べる機能がついています。あと初期費用のかからない導入方法などもご紹介しています。導入を迷っている方がいらっしゃると思いますが、これまでもありました「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」と連携していますので、まずそういった方は地図上でご自宅の日当たりや予想発電量をチェックしていただき、今回目玉としてシミュレーターを作りました。今の電気代がどのくらい安くなるか、何年で元を取れるか皆さま気になるのですが、簡単な質問に答えるだけで、あくまでも試算ですが、そういったものをできるようになっています。また具体的に入れてもらえとしっかりした金額が出てきます。

また屋根ソーラーについて最近気になり始めている初心者という方には、「屋根ソーラーを知る」というコーナーを作りまして、こちらで太陽光発電のメリットや、設置までの流れ、基礎知識が分かります。最後にソーラー検定も用意してありますので、こちらもぜひやっただけければと思います。結構難しいです。

また「ソーラー大学」というコーナーがありまして、専門家による屋根ソーラーの解説動画をご視聴いただけます。こちらはシリーズものですので、第1回目は信州大学の茅野先生にご登場いただいておりますけれども、次回以降も定期的に人を替えてアップしていきたいと思っています。

この他にもいろんなコンテンツを用意しています。サイトのトップに「信州の再エネ、あなたのお家から」とあります。住み心地の良い信州であり続けるため県民の皆さまにゼロカーボンを意識していただきたいその方法の一つとして、屋根ソーラーにも関心を持っていただきたいと考えております。またこのサイトはいろんな情報を揃えつつも、ご覧の通りできるだけ親しみやすい楽しめるものとしていますので、またぜひアクセスしていただき、皆さまのご家庭や職場で話題にしていただければと思います。説明は以上です。

知事／ありがとうございました。屋根ソーラーの普及に県も努力していきますので、メディアの皆さまにもご協力いただければありがたいと思います。11月2日には、長野駅でプロモーション、PRキャンペーンを行う予定になっていますので、またそういう活動も取材いただければありがたいと思っています。また、併せて屋根ソーラー普及パートナーシップ制度も開始します。一緒に屋根ソーラーのPRにご協力

いただく企業等を登録して、多くの従業員の皆さまにもご参加いただき、この取り組みを進めていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

それから最後 3 点目ですが、アメリカの訪問についてです。既にプレスリリースしていますが、10 月 27 日から 11 月 3 日にかけて、アメリカを訪問します。

訪問先はニューヨーク、ポートランド、ロサンゼルスとアメリカの 3 カ所ですけれども、これから長野県として人口減少が続く中で、海外の活力をしっかりと取り込んでいくことが大変重要だと考えています。そういう意味では県産品の輸出の拡大であったり、あるいはインバウンドの誘致であったり、あるいは経済的な連携・交流の促進であったり、こうしたことをさまざまな国や地域と進めていくことが重要だと考えています。

今回は長野県の加工食品の輸出先のシェアが最も高いアメリカ、また、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、欧米各国から多くの旅行者をお迎えしていますけれども、その中でも富裕者の旅行消費額が大きいアメリカにターゲットを絞ってセールスをしていきたいと考えています。

まず文化・経済の中心であるニューヨークを訪問し、それに次ぐ人口のロサンゼルス、そして世界的な企業が進出し本県とも共通点が多いオレゴン州のポートランドを訪問します。オレゴン州のポートランドについては、自然豊かで、農林業、あるいはハイテク産業が強みですし、また、大豆をはじめとする穀物の日本向けの輸出基地でもあります。また県内企業も進出されているということで、今回ニューヨーク、ロサンゼルスに加えて、ポートランドも訪問したいと考えています。今回は、県内の食品メーカー 10 社、そして観光事業者 7 社にもご同行いただく予定にしています。

3 都市で「食」、それから「観光」を PR するレセプションを開催する予定にしています。総領事館と共催のレセプションを 3 都市連続で実施することにして、外務省初め関係の皆さまの多大なご協力の中で開催できることを、大変心から感謝申し上げたいと思います。世界経済の活力、とりわけアメリカとの関係は非常に我が国では重要ですので、しっかりと長野県産品の販路の拡大、そして長野県の観光 PR を行っていききたいと思っています。詳細については既にお配りしていますプレスリリース資料をご覧くださいければと思いますので、よろしくお願いいたします。私からは以上です。

司会／それではご質問をお受けいたします。ご質問のある方は社名と名前をおっしゃってからお願いをいたします。

それではいかがでしょうか。廊下側後ろから 3 番目の方をお願いします。

記者／中日新聞の清水です。アメリカの訪問の関係ですが、まず知事がアメリカを訪問するのは何年ぶり何回目かということをお願ひします。

知事／担当課の方でお答えします。

担当課職員／国際交流課長の稲玉と申します。知事が今回、アメリカを訪問しますけれども、前回平成 28 年、2016 年ですけど、8 月にコロラド州デンバーを訪問して以来となります。これまでミズーリ州にも訪問していますので、3 回目のアメリカ訪問です。

知事／ありがとうございました。

記者／ありがとうございます。トップセールス以外だと何か向こうの州長、首長にお会いするとかそういったご予定はありますでしょうか。

知事／今回は経済的な側面を中心にしていますので、どちらかというと、企業の皆さまとの商談会等を中心にしています。トップの方とはお会いする機会はないですね。コロラドに伺った時、それからミズーリお伺いした時は、州知事等ともお話をさせていただいていますけれども、今回は産業を中心に交流を図っていきたいと思っています。

記者／わかりました。あと先ほど知事の説明の中で加工食品の輸出先シェアが最も高いとお話があったのですが、これは具体的にはどんな加工食品のシェアが高いのでしょうか。

知事／今、手元に資料を持ってこなかったのですが、少し待ってください。まず長野県は「発酵バレー NAGANO」ということでいろんな取り組みを進めていますけれども、みそ、その他、長野県としての主力商品はかなりアメリカ市場に輸出されています。行く時の資料を誰か持っている？説明してもらっていますか。

担当課職員／北米は今、加工食品の全体の輸出、令和4年のデータで78.8億円のうちの28億円、35.6%を占めるメインの輸出ターゲットです。品目については、78.8億円のうちの57億円、72%が、みそ、酢、日本酒といった発酵食品が占めていて、今回の知事のセールスはメインプロダクトをメインカスタマーに売りに行くということになっています。

記者／わかりました。ありがとうございます。

司会／ほかにご質問はございますでしょうか。

では窓側の一番前の方をお願いします。

記者／NHKの杉本です。今のアメリカの関連で続けて質問させていただけたらと思いますが、今回発酵食品などの産業面での売り込みがメインになるということですが、知事としては、今回の訪問というものをどういったものにしていきたいのかというのを、もう少しお話いただけたらと思います。

知事／プレスリリース資料でも先にお示しをしていますけれども、まず今説明申し上げたように、発酵・長寿県としていろんな取り組みを進めている中でアメリカへの輸出している食料品もその発酵食品関係が非常に主力になっています。そういう意味では、先ほど申し上げたように、この食をテーマにニューヨーク、それからポートランド、ロサンゼルスでしっかりと長野県の食をアピールしていきたいと思っています。

レセプションにおいてはみそ、あるいは日本酒、ワイン、そば、プレミアム牛肉、それから柿、米、こ

うしたものをPRしていきたいと思っていますし、またポートランドにおいてはアメリカの北西部で最大の日系スーパーであります宇和島屋を訪問する予定にしています。ここでは「長野フェア」を開催していただきますので、小売りの部分においてもしっかりと長野県の県産品のアピールをしていきたいと考えています。

それからアメリカからインバウンドを積極的に誘客していきたいというのが2点目のテーマですが、これについてはカリフォルニア州は、アメリカの中でも特に訪日送客が多い州です。アメリカからのお客さまの全体の約3分の1がカリフォルニアの皆さまが占めているということもあり、ロサンゼルスにおいては、観光を中心としたレセプションを行っていきたいと思っています。非常に富裕層の方も多い地域ですので、長野県を持つ観光の魅力、さまざまなアクティビティであったり、歴史や文化体験、さらにはスキー等長期滞在いただけるような長野県の魅力ををアピールしていきたいと思っています。

それから産業面については、やはり現地の皆さまとのネットワークを構築することが重要だと考えています。まず現地に進出されている日本の商社、あるいは金融機関の皆さま、さらには本県の製造業の皆さまとの情報交換、意見交換を行ってきたいと思っています。また先ほど申し上げたように、ポートランドについては、本県からはエプソンと、それからサンクゼールが進出されていらっしゃいます。そういう意味では、こうした県から進出している企業のサポートもお願いしていきたいと思っていますし、トップの方とはお話する機会はありませんが、州政府の関係者ともお話をし、経済面での交流の在り方について意見交換していきたいと思っています。そういう意味で、食料品を中心とする物産の販売、振興、それから長野県への観光客の受け入れのための市場開拓、さらには現地の関係者の皆さまとの信頼関係、ネットワークの構築、こうしたところに力を入れて訪問していきたいと思っています。

記者／ありがとうございます。その上でですが、今回、なんていうんでしょう、知事なりの目標といえますか、こんなところを目標にしたいとか、あるいはこの時間を使ってどういうことを個人的にこうしていきたいと、その意気込みの部分ですかね。併せて伺えたらと思います。

知事／個人的にというか、県としてということにはなりますけれども、長野県は、先ほど申し上げたものと重なりますけれども、やはり人口減少下の中で世界とどうつながって世界の活力を取り込むかということが、極めて重要な課題です。これも人口戦略の中でもそうした方向性を書いていく形になると思いますけれども、そうした中で日米関係が非常に重要です。特に経済的な部分については、本県から進出している企業もたくさんありますので、そういう意味で、経済的な基盤を、しっかり交流基盤を整えると同時に、長野県の物産、観光のアピールを関係方面しっかり行っていきたいと思っています。

記者／ありがとうございます。

司会／ほかにございますでしょうか。

では廊下側前から2番目の方お願いします。

記者／市民タイムスの萩原と申します。よろしく申し上げます。予算編成方針の関係で1点お伺いします。試算で113億円の収支差、歳出の方の超過が出ていますが、去年が110億、3億膨らんで、先ほど人件

費が増える等々、いろいろもちろん社会保障費が増えていくのもあると思いますけれども、税収は経済が持ち直しているけれども、やっぱり不安定な部分もあると思うのですけれども、そういった財政状況の厳しい状況が続くと知事もおっしゃっていましたが、その一方で、人口戦略等々をやらなければいけない事業も多いと思うのですが、こういった状況を踏まえて、改めて行財政改革への意気込みとか思いを、先ほどの繰り返しになってしまう部分があると思うのですが、改めてお伺いできればと思います。

知事／これは県民の皆さまにとって必要な政策や事業にしっかり財源を振り向けるということと、それから県職員の働き方を改善していくという両面から、取り組んでいかなければいけないと思っています。

そういう意味では、先ほど申し上げたように必要性が低くなった事業について、ぜひ各部署においても思い切って見直しをしてもらいたいと思いますし、なかなかいろんな相手があって見直ししづらいなどというところについては、私と相談してもらって、反対される部分があっても見直さなければいけないところはしっかり見直していきたいと思っています。

それから、とはいえかなりこれまでも事務事業の見直しを継続的に行ってきましたので、そういう意味では仕事の仕方の効率化ということも進めていかなければいけないと思います。そういう意味で、まさにデジタル化、DX、AIの活用、こうした新しいテクノロジーも使いながら住民サービスの向上、それから仕事の合理化・効率化、こうしたことを図っていきたいと思っています。

司会／ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。

では、もう1回お願いします

記者／何度もすみません。中日新聞の清水です。今週末に衆院選の投開票が控えているに当たって、知事の新しい国の担い手が決まってくる選挙になりますけど、どんな方を期待したりですとか、もしくは投票率なんかも年々ちょっと下がっている傾向にありますけど、県選管もいろいろ今回、活動はされておられますが、どうなってほしいですとか、その辺りの期待なんかをお聞かせいただけたらと思います。

知事／ここで申し上げたように、やはり全国知事会からも、各政党に対して政策提言しています。ぜひわれわれ地方公共団体の立場から提言をしていますので、そうしたものをしっかり具体化していただくことを強く望んでいます。また、選挙の投票率が総体的に見ると低下傾向にあるというのは、やはり民主主義の国としては重要な問題ではないかなと思いますので、ぜひ多くの皆さまに投票所に足を運んでいただいて、ご自分の権利、国民としての権利をしっかりと行使していただくことが重要だと思っています。私は今申し上げたように、アメリカ渡航があるので、既に期日前投票をしましたので、多くの皆さまにも期日前投票もご利用いただければと思います。

記者／ありがとうございます。知事会のその提言なんかを具体化することを望んでいるとのお話でしたけど、特に知事の中で、例えば国政課題さまざまありますが、地方創生だったり物価高の対策であったり、子育てであったりいろいろありますが、特にこれを強く実現してほしいとか、具体化してほしいというようなテーマがもしありましたらお願いします。

知事／人口問題ですよね。先ほどから申し上げたように知事会としての提言の中でも一番最初に書いていますので、狭い意味の子育て支援みたいな話だけではなくて、やはりこの人口減少下において、我が国の活力をどう維持していくのかということについての真摯な検討と、国における具体的な政策の立案を強く求めたいと思いますし、国と地方はやはり協力しながら行政を担っている関係でありますので、やはりわれわれ都道府県であったり、あるいは各市町村が国よりも地域の実情はよく分かっている部分が多いと思っています。そういう意味では、私たちの声もしっかりと聞いた上で、国としての政策を作っていただきたいと強く期待をしています。

記者／ありがとうございます。

司会／ほかにございますか。よろしいですか。

それでは、以上で知事会見を終了いたします。

知事／どうもありがとうございました。